

# 建設業における働き方改革等 に関する説明会資料

---

中国地方整備局

# 建設業における多様な働き方の実現に向けた支援

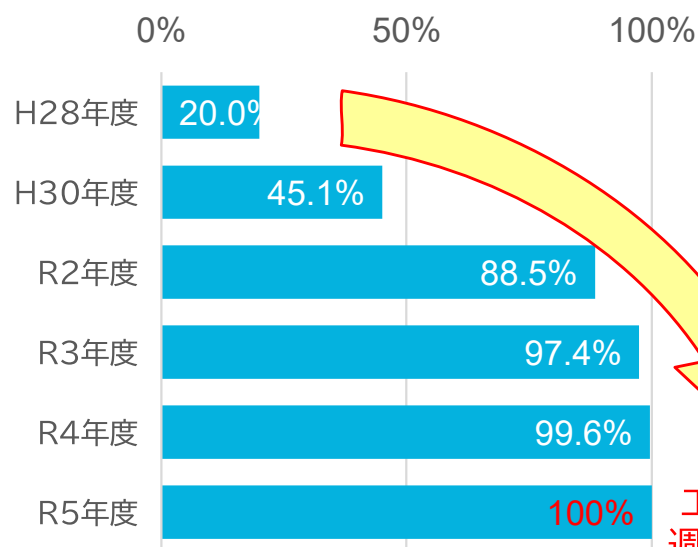
- 直轄工事における試行を通じて、建設業は完全週休2日を含む週休2日が可能な業界であることを確認。
- 他方、地域の実情や現場の状況等により、多様な働き方が求められている状況を踏まえ、最新の知見・技術を総動員した多様な働き方の実現を目指していく。

※直轄土木工事は「工事における週休2日の取得に要する費用の計上について（試行）」等による試行は完了とし、多様な働き方の実現を支援してまいります。

## これまでの週休2日の推進と今後の働き方のあり方

### H28～R5 週休2日の取組の拡大

週休2日工事(工期全体)の実施率(直轄)



工期全体の  
週休2日達成

### R6～R7 週休2日の質の向上

R6～  
月単位の週休2日制を推進  
R7～  
週単位の週休2日制を含む  
多様な働き方を推進

月単位・週単位の週休2日が  
達成できることを確認

### R8～ 多様な働き方の実現

週休2日としての働き方

気候(猛暑対策等)を踏まえた働き方

変形労働時間制を適用した柔軟な働き方

ICT・DX等を活用した効率的な働き方

担い手の多様化に合わせた働き方

## 【概要】

- 建設業の担い手を確保するため、他産業と遜色のない労働条件・労働環境の実現が必要
- 猛暑は今後も続くと想定され、厳しい作業環境において、地域の実情を踏まえ、最新の知見・技術を総動員した多様な働き方の実現が必要
- 施工者の自主性を尊重しつつ、地域の実情や現場の状況等に応じて、受注者が施工の時期、時間や方法を柔軟に選択できるよう、工期の設定、新技術の導入や熱中症対策に係る費用等について支援する取組を「建設工事における猛暑対策サポートパッケージ」としてとりまとめ

## 来季に向けて実施する具体的な施策・取組

### 1. 猛暑期間・時間の作業回避

#### (1-1) 猛暑期間を回避した工事発注

- ・猛暑日(WBGT値)を考慮した工期設定
- ・発注者による、猛暑期間の現場施工を回避する工夫(準備工、工場製作等)により、工期設定

#### (1-2) 猛暑期間を休工可能とする工事発注

- ・猛暑期間を休工可能とする工事発注の実現に向け、効果や必要となる費用・取組の調査を目的とした試行工事の実施【新規】

#### (1-3) 猛暑期間における現場施工回避の協議の明記

- ・宇都宮国道事務所等において、試行的に実施
- ・特記仕様書への記載を他事務所に展開【新規】

#### (1-4) 猛暑時間の施工回避

- ・現場環境に応じて、作業の開始時間、終了時間を、監督職員と協議の上、柔軟に設定
- ・早朝・夜間施工に係る警察や地元等への協議について、必要がある場合、発注者が協力すること等について、特記仕様書へ記載【新規】

#### (1-5) 1年単位の変形労働時間制(1-2～1-4とセット)

- ・1年単位の変形労働時間制の活用に向けた関係者との連携【新規】

#### (1-6) 適切な設計図書の作成

#### (1-7) 労働実態の把握

### 2. 効率的な施工、作業環境の改善

#### (2-1) i-Construction 2.0の推進

- ・施工・データ連携・施工管理のオートメーション化の取組を加速

#### (2-2) 作業環境の改善

- ・個社毎の取組(定置式水平ジブクレーン、バイタルチェック機器等)
- ・技術開発の促進(SBIR制度による支援に向けた公募実施)【新規】
- ・技術提案評価型S型を活用した、作業環境の改善に資する施工方法・施工計画の工夫促進【新規】

### 3. 猛暑対策に必要な経費等の確保

#### (3-1) 熱中症対策に係る経費

- ・現場管理費、現場環境改善費での熱中症対策費用の計上
- ・実態に応じた熱中症対策費用の確保【新規】

#### (3-2) 直接工事費

- ・維持工事等で標準歩掛がない作業は見積り等による精算変更
- ・施工実態調査に基づく歩掛の見直し

### 4. 地方公共団体・民間発注者等への周知・要請、好事例の横展開

#### (4-1) 工期における猛暑日考慮の徹底【新規】

- ・「工期に関する基準」の対応状況調査、働きかけ等

#### (4-2) 工期以外の猛暑対策の推進【新規】

#### (4-3) 好事例の横展開【新規】

## 中長期的な課題への対応

- ・日給制の技能労働者の年間総労働時間・賃金を確保する方策
- ・1年単位の変形労働時間制の運用改善、生命・安全を守るための猛暑日における作業のあり方の議論

# 中国地方整備局における取り組み



国土を**整**え、全力で**備**える

国土交通省  
中国地方整備局

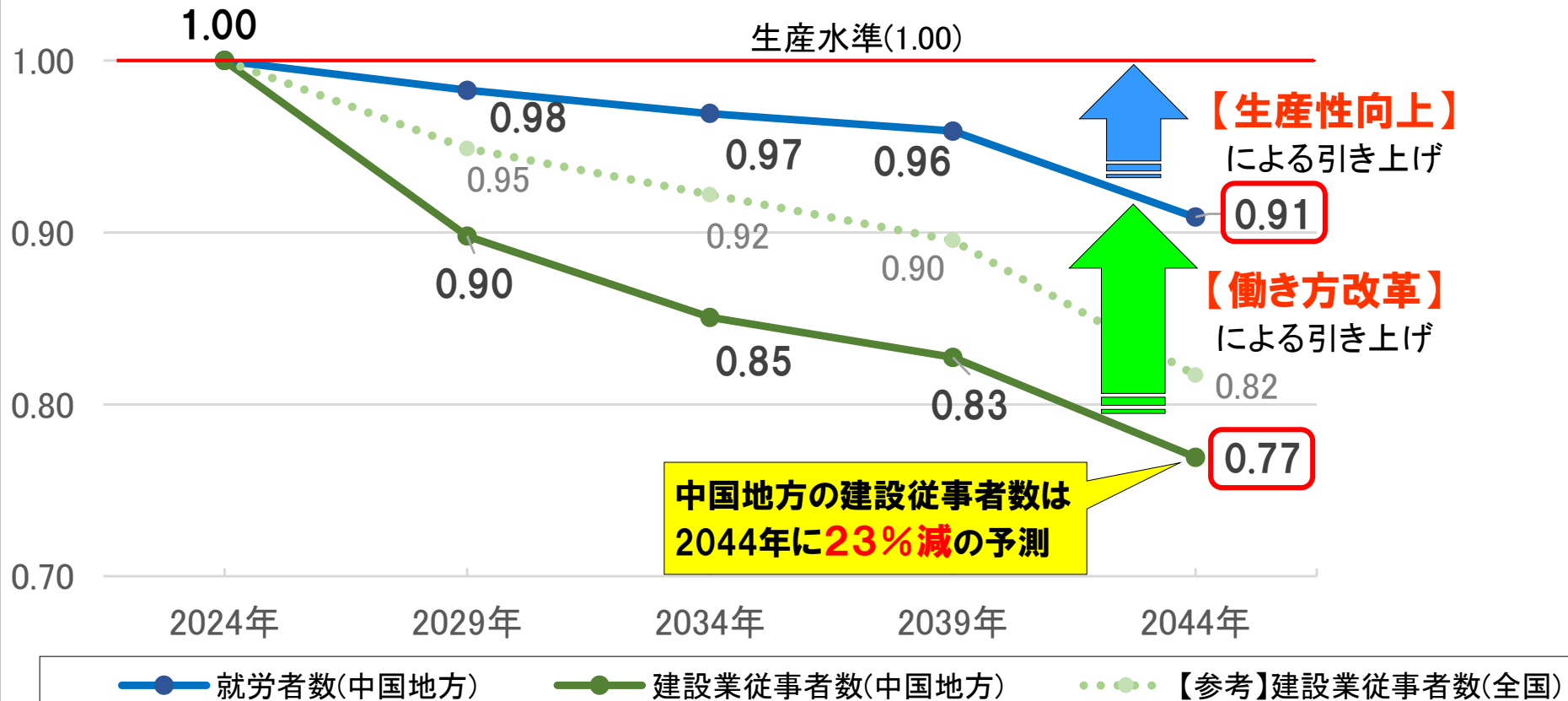
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism  
Chugoku Regional Development Bureau

# 中国地方の建設業従事者の推移

- 2044年の就労者数(中国地方)の予測は、2024年に比べ0.91倍で減少の傾向。
- うち建設業従事者数(中国地方)の予測は、**0.77倍と大きく減少**。
- このため、**「生産性向上」、「働き方改革」**による引き上げは重要。

## 就業者数の推移予測

単位: 伸率



※1 総務省「労働力調査」を元に中国地方整備局が作成

※2 伸率は、2024年を1.00とした場合の変化率

# アクションプラン

- 令和7年度は第3次担い手3法の全面施行で、技能者の処遇改善に向けた商習慣をいかに現場レベルまで浸透されるかが問われている。
- 技能者の処遇改善と将来の担い手を確保し、技術力と生産性を競う健全な環境を築くため、中国地方整備局では4つのアクションプランを導入し、建設業が地域の守り手として将来に持続するための取り組みを新たに導入。

- 第1弾 若手優秀技術者表彰導入 発 表 : 2/13
- 第2弾 省人化チャレンジ導入 発 表 : 2/20
- 第3弾 猛暑サポートパッケージ 発 表 : 2/27
- 第4弾 2026DX推進計画策定 発 表 : 3/6



令和8年度 中国地方整備局若手優秀技術者表彰 の創設

■創設の目的、背景：

○中国地方整備局では、私たちの生活を支えるインフラの整備や維持管理、災害時の応急復旧対応など、地域の安全・安心を担う建設業界の「次世代の担い手確保」に貢献する施策の一つとして『若手優秀技術者表彰』を創設し、令和8年度より表彰を行います。

○優良な成績を収めた工事・業務の若手技術者を表彰し、インセンティブも付与することで、

- ・ 業界の積極的な採用や育成
- ・ 若手技術者のやり甲斐や達成感の創出
- ・ 定着の促進（離職者の抑制）



に寄与し、活力と魅力ある持続可能な建設業界を目指します！

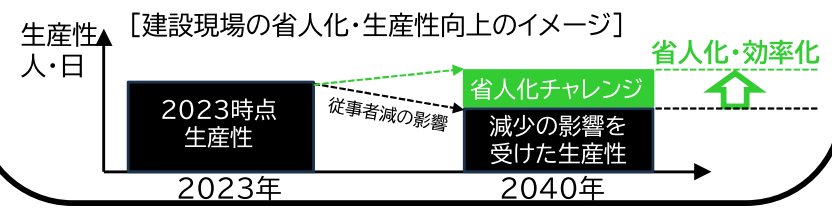
| 項 目      | 工 事                                            | 業 務                                                |
|----------|------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| ①対象年齢    | 工期開始日に35歳以下                                    | 工期開始日に40歳以下                                        |
| ②対象者     | 監理技術者 等<br>(又は特例監理技術者、主任技術者、現場代理人)             | 管理技術者 等<br>(又は主任技術者、現場代理人)                         |
| ③推薦基準    | 工事評点81点以上<br>(※R6平均点80.3点)                     | 業務評点80点以上<br>(※R6平均点79.8点)                         |
| ④表彰制限    | 生涯1回限り                                         | 生涯1回限り                                             |
| ⑤インセンティブ | 建設：0.7点（事務所長の1/2）・4年間<br>港湾：0.5点（事務所長の1/2）・5年間 | 建設：0.6点（事務所長の1/2） ・ 4年間<br>港湾：1.8点（上位加点の0.6掛け）・3年間 |

中国地整「省人化チャレンジ」始動！～地域建設業の省人化技術へのチャレンジを支援～

○建設業においては、従事者の減少が急速に進むと予測され、生産性の向上は必須の課題  
○こうした背景を踏まえ、本試行は、導入にかかるコストや評価が障害となり、現行の調達制度の中で普及が進みにくい新技術・新工法等について、適切な評価及び活用を推進し、小構造物や維持修繕等の人手に依存しがちな施工環境の改善を通じて、更なる生産性向上を図るとともに、建設現場の省人化を推進することを目的とする。（品確法）

【課題】

- 現場作業を担う技能労働者が減少
- 小規模工事ほど機械化が難しく人手も多く必要
- 実績が無い新技術導入の壁
  - ・新技術の導入費用
  - ・分からない活用効果



【概要】

- 対象工事 施工能力評価型（Ⅱ型）
- 対象工種 「土工（床堀、埋め戻し含む）」、「小構造物」、「維持修繕」  
※施工（作業）限定した省人化技術とし、施工管理等のソフト技術、目的物や材料の変更を含む省人化技術は対象外
- 対象技術 NETIS-A、NETIS未登録技術
- 評価 総合評価点及び工事成績を加点
- 費用 契約額の5%を上限に費用計上



【期待される効果】

ステップ①

【制度面での支援】により



- ▶チャレンジ提案と実行に加点評価
- ▶チャレンジ費用の計上
- ▶活用効果を可視化し横展開

ステップ②

【省人化技術が好循環】し



- ▶有用な新技術活用の活性化
- ▶現場の生産性向上
- ▶省人化技術の開発促進

ステップ③

【持続可能な建設業】を実現



- ▶新技術で働き方を改革
- ▶建設業の生産水準の確保
- ▶建設業が選ばれる産業へ

建設現場の生産性向上を目指し、NETIS未登録技術を対象とした**土木分野以外の異分野技術も含めた『省人化技術プラットフォーム』**を全国で初めて中国地方整備局で構築・運用

【NETISに登録されていない埋もれた有用な「省人化技術シーズ」を**掘り起こし**、有用な省人化技術を**普及**させることで、**建設現場の生産性向上を図るとともに、NETIS市場のさらなる活性化を目指す**】

## ■NETIS未登録の有用な 「省人化技術シーズ」

土木分野以外の「IT・情報通信や製造業などの異分野で培われた技術」の開発が進み、建設現場への本格的な導入段階にある

- ・自動施工技術
- ・遠隔施工技術
- ・実施工において、人力を機械施工とする技術
- ・資料作成において、手作業を減らし、センサー、AI、アプリ等を活用して作業を効率化する技術 など

一方、

- ・異分野技術のためNETISへ登録されていないが公共工事で活用可能性がある
- ・公共工事で試せる現場がないため、技術検証に至っていない

など、NETIS未登録技術の中にも有用な技術がある



**掘り起こし**  
[省人化技術シーズを公募]

- ・具体的な**ニーズ**は**指定せず**  
建設現場の「省人化に資する」技術を対象とする

## 有用な省人化技術を普及

### ■『省人化技術プラットフォーム』

応募された技術概要情報を一覧表としてとりまとめ、公開

#### [省人化技術シーズ・ショーケース]

- ・○○技術    ・■■技術
- ・▽▽技術    ・.....
- ・土木分野以外で開発が進む  
「建設現場の省人化に資する」と考えられる技術
- ・建設現場での有用性が期待される技術
- ・建設現場では未だ活用されていない技術

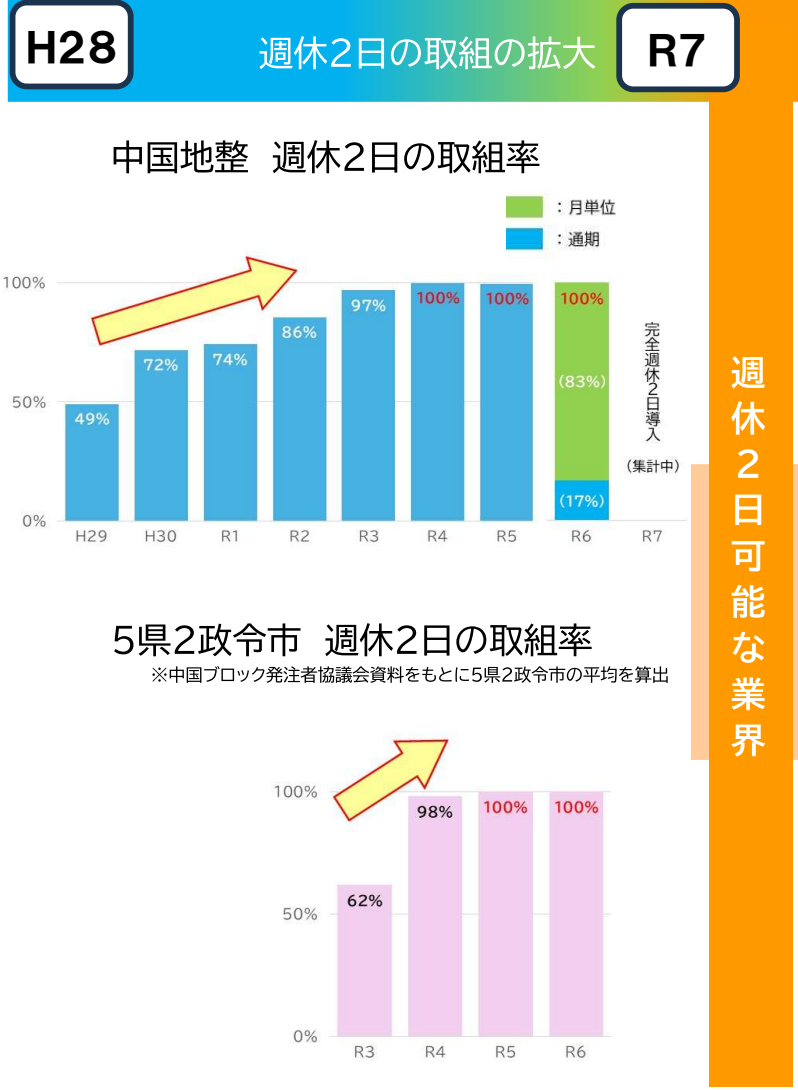
現場活用を推進（官-民，民-民）

**NETIS市場のさらなる活性化！**

**建設現場の  
生産性向上！**

**NETIS登録技術**  
(実用化している公共工事等に関する技術)

- 中国地整では、建設業における働き方改革推進のため平成28年度から週休2日に取り組んでおり、これまでの取組を通じ、建設業は週休2日の可能な業界であることを中国地整、5県2政令市で確認。
- 一方、過去3年間の平均気温は統計史上1位～3位を占める猛暑環境が続くなか、屋外での作業を要す建設業において、労働環境の改善が緊急の課題。
- 令和8年の夏も全国的に平年より高くなると気象庁より発表され、画一的な対策ではなく施工者に合った対策を選ぶよう猛暑期間を回避した工事や休工可能とする工事など、猛暑対策を推進することで、受注者の意向に沿った多様な労働環境を創造。



R8～

多様な働き方の推進

施工時期や時間について柔軟な労働環境支援

**(1-1) 猛暑期間を回避した工事**

- ・発注者が事前に調整し、外業を伴わない期間(余裕期間、準備期間、後片付け期間等)が猛暑期間に収まるよう工期設定した工事の発注

**(1-2) 猛暑期間を休工可能とする工事発注**

- ・発注者が設定した猛暑期間のうちで、施工者が休工期間を任意で設定(2週間以上必須)できる工事の発注

**(1-3) 猛暑期間における現場施工回避の協議明記**

- ・施工者の提案により、猛暑期間に休工する場合、工期延期の協議に柔軟に対応することを特記仕様書に明記

**(1-4) 猛暑時間の施工回避**

- ・施工者の提案により、暑い時間を避けるため作業時間を変更する場合、必要があれば、施工者が行う関係機関等協議等に発注者が協力することを特記仕様書に明記

**中国地整独自 地域の実情を反映した工期設定**

- ・県単位で設定していた雨休率を、地方生活圏毎での設定に見直すことで、きめ細やかな工期設定を実施(令和8年度から)

**猛暑対策経費**

- ・現場環境改善費での熱中症対策費用の計上【継続】

事業工程等に支障のない全ての工事  
で取組実施

全ての工事で実施

○中国地方整備局では、2022年度に「中国地整インフラDX推進計画」を策定し、2025年度までの4ヶ年を通じて、①中国地整が行う業務の効率化に資する81の取組と、②建設現場の生産性向上に資する取組を推進してきました。

○2026年度からの5カ年を新たに2ndステージと位置づけ、①AIの活用等による業務の大幅な効率化と、②i-Construction2.0の実現に向けた取組を集中的に実施し、真のデジタル・トランスフォーメーションへの昇華を目指します。

中国地整業務の効率化

- “1stステージ”では、デジタル技術を活用した、河川流量観測の自動化、道路出張所業務の高度化、汎用的な業務への生成AIの試行、窓口業務のオンライン化など、**多岐にわたる81の取組**を実施。
- “2ndステージ”では、生成AIやシステムの導入、通信技術を活用した情報共有化など、業務を効率化する16の取組を集中的に実行し、**定型業務に費やす時間の5割削減を目指すなど、業務のトランスフォーメーションを実現。**

【概要】

- 生成AIやシステムの導入により定型業務を効率化
  - ・議事録作成にAIを活用
  - ・勤務時間管理にシステムを活用 など
- 通信技術を活用した情報共有化
  - ・TEC-FORCE活動をバックオフィスで支援
  - ・「先遣飛行隊」(ドローン)で被災状況の早期把握
  - ・遠隔操作システム付車両の導入で迅速な災害復旧
- 職員のDXリテラシーを向上
  - ・DX技術が使える職員を育成のため、若手～管理職迄の全職員を対象とした、i-Con等の演習を主とする研修を実施

【期待される効果】

- WLBの向上による活気のある職場の形成
- 自主的な研鑽による**スキルアップの促進**
- 全職員のDX技術の理解度向上

➡ 定型業務に費やす時間を5割削減



建設現場の生産性向上

- “1stステージ”では、ICT活用工事実施件数の拡大を進め、**建設現場での生産性向上**に取り組んできた。
- 将来の建設従事者の減少が予測されるなか、持続的なインフラ整備・維持管理を実施するためには、**更なる生産性向上が急務**。
- “2ndステージ”では、i-Construction2.0の実現に向け、施工のオートメーション化に向けた取組や施工の効率化を追求する設計などの取組により、**2029年度(R11)に生産性10%向上を目指す**。

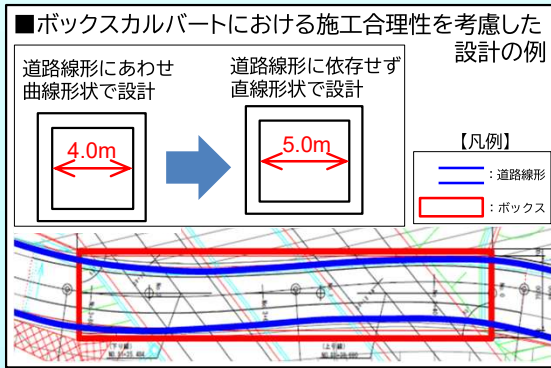
【概要】

- 施工の効率化を追求した設計を実施
  - ・直接形状で設計(道路線形に依存せず効率化)
  - ・プレキャスト工法適用拡大
- ICT活用工事の原則化や複数工程でのICT活用を推進
- 遠隔施工の試行工事を導入
- BIM/ CIM等、測量から設計・施工・維持管理まで3次元データ連携の推進

【期待される効果】

- 全ての工事で**ICT施工をあたり前に行う環境創出**
- 設計段階から**効率的な施工環境の創出**

➡ 生産性10%向上





# 2026年度 中国地方整備局 インフラDX推進計画

令和8年3月6日



国土を**整**え、全力で**備**える  
国土交通省  
中国地方整備局

～地域建設業の持つポテンシャルを最大限活用～

| ターゲット             | 項目    | 施策                | 取組名                            |
|-------------------|-------|-------------------|--------------------------------|
| 建設現場の生産性向上・働き方の改革 | 生産性向上 | ①革新の標準化(ICT)      | 直轄工事でのICT複数工種活用工事の拡大           |
|                   |       |                   | 地方公共団体でのICT活用工事の拡大             |
|                   |       |                   | 未経験企業へのICT活用工事の普及              |
|                   |       | ②省人化技術による現場施工の最適化 | 省人化に資する建設機械による工事の試行            |
|                   |       |                   | 遠隔操縦機械による工事の試行                 |
|                   |       |                   | 無人化に資する建設機械による工事の試行            |
|                   |       |                   | 地元建設業における新技術活用(省人化チャレンジ)の導入    |
|                   |       | ③建設現場の脱炭素化        | GX(電動)建機の普及                    |
|                   |       |                   | 次世代燃料の普及                       |
|                   |       |                   | 低炭素コンクリート・アスファルトの活用を試行         |
|                   |       | ④設計段階から施工合理化      | プレキャスト工法の拡大                    |
|                   |       |                   | 設計段階から施工合理性を考慮                 |
|                   |       | ⑤デジタルデータの連携強化     | BIM/CIMデータの活用拡大                |
|                   |       |                   | プロジェクトデータの共有                   |
|                   | 働き方改革 | ⑥多様な働き方の推進        | 猛暑期間を回避した工事発注                  |
|                   |       |                   | 猛暑期間を休工可能とする工事発注               |
|                   |       | ⑦工事書類デジタル代替化      | 工事完成図書のBIM/CIMデータ置き換えによる省力化の試行 |
|                   |       | ⑧プロジェクト管理の円滑化     | ワンデーレスポンスの徹底                   |
|                   |       | ⑨地域連携の強化          | 地方公共団体での週休2日、業務平準化の普及          |

# ① 革新の標準化 (ICT)

# ② 省人化技術による現場施工の最適化

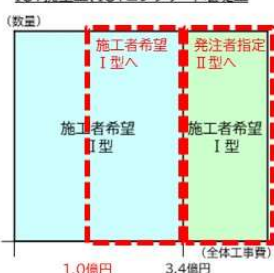
|              |                                                                 |
|--------------|-----------------------------------------------------------------|
| 5年後の<br>目指す姿 | ICT技術を活用した施工を「標準」へ                                              |
| 方 針          | ➢直轄工事でのICT複数工種実施の標準化<br>➢中国LightICTの試行完了<br>➢地方公共団体でのICT活用工事の拡大 |

## 2026年度の取組

### 【直轄でのICT複数工種活用工事の拡大】

- 総合評価で2工種(ICT)※1の活用で加点する方式を導入  
※1 発注者指定型、受注者希望型の全てを対象とする。
- ICT舗装工の発注者指定型(中国LightICT※2含む)を拡大  
ICT地盤改良工(固結工)の発注者指定型を導入  
※2 ICT活用5要件のうち、「出来形管理等施工管理」を必須とし、その他の活用を任意とするもの。
- 発注者指定II型を3.4億円以上に導入  
施工者希望I型を1億円以上に拡大  
○対象工種  
ICT地盤改良工(表層・路床安定処理工、バーチカルドレン工(パ-パ-ドレン工、サトコパクションパ-ル工))  
ICT法面工、ICT構造物工、ICT基礎工、ICT擁壁工、ICTコンクリート堰堤工

ICT法面工、ICT構造物工、ICT基礎工、ICT擁壁工、ICTコンクリート堰堤工



発注者協議会



岡山県真備町でのセミナー状況  
令和7年5月

### 【地方自治体でのICT活用工事の拡大】

- 中国地方整備局・5県2政令市で共通目標を設定しICT活用工種の拡大  
○全機関でICT舗装工の発注者指定型(簡易型含む)を導入  
○全機関でICT法面工、ICT擁壁工を導入  
○市町村へのフォローアップ

### 【ICT未経験企業への普及】

- 各県i-Construction推進連絡会や業界と連携し、未経験企業を対象とした3次元設計データ作成に関する初級者向けセミナーを実施  
○対 象 100社程度  
○実施回数 5回/年
- I-con普及・拡大に向けた意見交換を実施  
○対 象 i-Con意見交換会  
○実施回数 3回/年

|              |                                                                         |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 5年後の<br>目指す姿 | オートメーション化に向けた施工データの活用                                                   |
| 方 針          | ➢省人化建設機械の普及<br>➢遠隔操縦建設機械、無人化に資する建設機械の活用拡大<br>➢地元建設業における省人化に資する新技術活用の活性化 |

## 2026年度の取組

### 【省人化建設機械の活用を試行】

- 省人化建設機械(チルトローテータ機能付きバックホウ)の活用を施工者希望型で試行  
○中国地整管内2件で試行



チルトローテータでの狭隘部の掘削状況

### 【遠隔操縦建設機械の活用を試行】

- 遠隔操縦機械(バックホウ)の活用を施工者希望型で試行  
○各県1件で試行

### 【建設機械の適正化】

- 土工事において、建機やダンプトラックの運行状況把握による予実管理の効率化を施工者希望型で試行  
○各県1件で試行
- 港湾浚渫工事において、グラブ浚渫船を対象に自動化施工の試行  
○中国地整管内で1件で試行

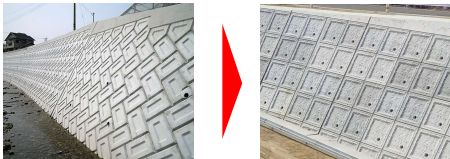
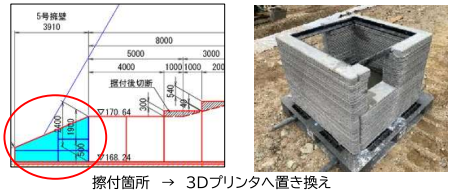
### 【地元建設業における新技術活用(省人化チャレンジ)の導入】

- 測量・地質調査業務を対象に省人化に資する新技術の提案を求める省人化チャレンジ業務を施工者希望型で試行  
○省人化A型(総合評価)を各事務所1件で試行  
○省人化B型(契約後提案)を各事務所1件で試行
- 小構造物、維持・修繕工事を対象に省人化に資する新技術の提案を求める省人化チャレンジ工事を施工者希望型で試行  
○省人化A型(総合評価)を各事務所1件で試行  
○省人化B型(契約後提案)を各県1件で試行  
➢省人化チャレンジ業務・工事で活用した技術のうち、有用な技術については、その後の工事で活用する。(NETIS市場の活性化)

### ③ 建設現場の脱炭素化

### ④ 設計段階から施工合理化

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                           |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5年後の<br>目指す姿                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 建設現場でのカーボンニュートラル化実行段階への移行                                                                                                 |
| 方針                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>➢GX(電動)建機の活用を普及</li> <li>➢次世代燃料の活用を普及</li> <li>➢低炭素型コンクリート・アスファルトの活用を普及</li> </ul> |
| 2026年度の実施                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                           |
| <b>【GX(電動)建機の活用を試行】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■普及が拡大すると見込まれるミニショベル(6 t未満)の活用促進工事を施工者希望型で試行 <ul style="list-style-type: none"> <li>○各県1件で試行</li> <li>○活用工事にはインセンティブとして工事成績評価に加点</li> <li>○ディーゼルエンジン車と比較し、作業量あたりの消費燃料等を定量的に算定しCO<sub>2</sub>の見える化</li> </ul> </li> </ul>                                                     |                                                                                                                           |
| <b>【次世代燃料の活用を試行】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■RD燃料※の活用工事を施工者希望型で試行 <ul style="list-style-type: none"> <li>○中国地整管内1件で試行</li> <li>○活用工事にはインセンティブとして工事成績評価に加点</li> </ul> </li> </ul> <p>※リニューアブルディーゼル：植物油等を水素化分解したHVO(Hydrotreated Vegetable OIL)</p>                                                                           |                                                                                                                           |
| <b>【低炭素型コンクリートの活用を試行】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■プレキャストコンクリートで低炭素型コンクリートの活用を試行 <ul style="list-style-type: none"> <li>○プレキャストコンクリートを使用する全ての工事を対象</li> </ul> </li> <li>■現場打ちコンクリートで低炭素型コンクリートの活用工事を施工者希望型で試行 <ul style="list-style-type: none"> <li>○中国地整管内1件で試行</li> <li>○活用工事にはインセンティブとして工事成績評価に加点</li> </ul> </li> </ul> |                                                                                                                           |
| <b>【低炭素アスファルトの活用を試行】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■低炭素(中温化)アスファルト舗装の活用工事を施工者希望型で試行 <ul style="list-style-type: none"> <li>○中国地整管内2件で試行</li> </ul> </li> </ul>                                                                                                                                                                 |                                                                                                                           |

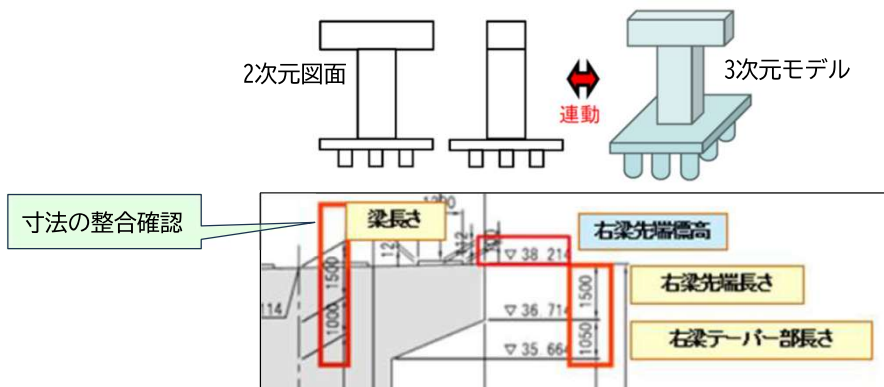
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                            |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5年後の<br>目指す姿                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 設計段階からの施工合理化追求                                                                                             |
| 方針                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>➢プレキャスト工法の活用拡大しつつ、現場打ち工法との最適化を図る</li> <li>➢施工合理性を考慮した設計へ</li> </ul> |
| 2026年度の実施                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                            |
| <b>【プレキャスト工法の拡大】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■「プレキャスト工法選定マニュアル」の工種を拡大し、プレキャスト製品を活用可能な環境整備を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象工種：ブロック積擁壁</li> </ul> </li> <li>■次年度の工種拡大に向けた検討を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象工種：残存型枠 等</li> </ul> </li> <li>■更なる拡大工種に向けた業界との意見交換やアンケートを実施</li> </ul>                                                              |                                                                                                            |
| <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div>従来のブロック積擁壁<br/>(谷積 控え35cm)</div> <div>大型ブロック積擁壁<br/>(布積 控え35cm)</div> </div>                                                                                                                                                        |                                                                                                            |
| <b>【設計段階から施工合理性を考慮】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■「施工合理化設計の手引き」に基づき、複雑な構造など施工手間の解消を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象工種：ブロック積擁壁</li> <li>○作業項目：法勾配</li> </ul> </li> <li>■次年度の工種拡大に向けた検討を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>○対象工種：ボックスカルバート 等</li> <li>○作業項目：線形、擦付 等</li> </ul> </li> <li>■更なる拡大工種や作業項目に向けた業界との意見交換やアンケートを実施</li> </ul>                  |                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブロック積み擁壁の線形変更を背後へ追い込み</li> <li>・擁壁肩の起終点を直線化</li> </ul> <p>➢ 法勾配統一化</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>擦付箇所 → 3Dプリンタへ置き換え</p> |                                                                                                            |

⑤ デジタルデータの連携強化  
～BIM/CIMデータの活用拡大～

|              |                                     |
|--------------|-------------------------------------|
| 5年後の<br>目指す姿 | デジタル技術を前提とする効率的な業務への変革              |
| 方針           | ➢3次元モデルを工事契約図書として活用<br>➢3次元モデル数量の活用 |

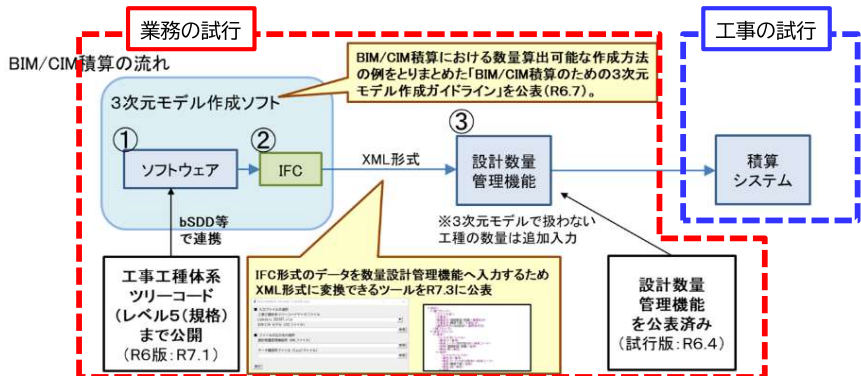
2026年度の取組

- 2次元図面と3次元モデルの照査整合の試行  
○全ての詳細設計業務を対象に2次元図面と3次元モデルの照査整合を実施



出典：BIM/CIM推進委員会資料をもとに作成

- 3次元モデルを数量算出に活用する試行  
○コンクリート構造物（橋梁下部、函渠、現場打ち擁壁、砂防堰堤）の詳細設計業務を対象に各事務所1件で試行（令和7年度：5事務所試行）  
○橋梁下部を対象に積算へ反映する工事を管内1件で試行



出典：BIM/CIM推進委員会資料をもとに作成

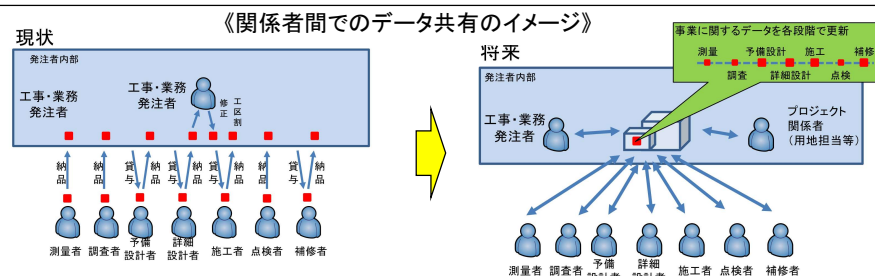
⑤ デジタルデータの連携強化  
～プロジェクトデータの共有～

|              |                                                                                                             |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5年後の<br>目指す姿 | 建設プロジェクトの関連データを関係者間で共有し効率化                                                                                  |
| 方針           | ➢建設プロジェクト(事業)の関連データをデータベースに保存し、関係者間で共有化<br>➢事業進捗に合わせたリアルタイムデータの活用により効率化<br>➢ASPの拡充により、建設現場のデジタル化・ペーパーレス化を促進 |

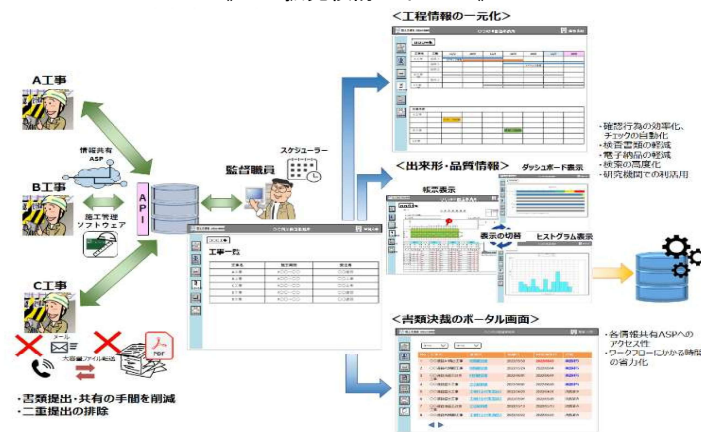
2026年度の取組

【データ共有化の仕組みの検討】

- データ共有の目的、有効性の整理  
○建設プロジェクトの関係者間で共有を図るべきデータ種別の体系を立案



《ASP拡充検討のイメージ》



【データの共有】

- 建設プロジェクトの関係データを共有  
試行建設プロジェクト：米丸遊水地  
：一般国道2号 広島南道路(木材港西～廿日市)

## ⑥ 多様な働き方の推進

## ⑦ 工事書類デジタル代替化

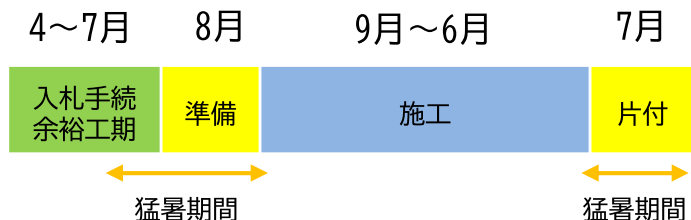
|              |                                       |
|--------------|---------------------------------------|
| 5年後の<br>目指す姿 | 地域の実情や現場環境を踏まえた多様な働き方を選択できる環境創出       |
| 方針           | > 猛暑期間を回避した工事発注<br>> 猛暑期間を休工可能とする工事発注 |

### 2026年度の実施

#### 【猛暑期間を回避した工事発注】

- 工期設定に使用する「雨休率」を現行の県単位での設定からWBGTを観測している地方生活圏単位に改定し、より一層、地域の実情に合った工期設定を実施
- 猛暑期間の施工を回避できるような発注ロット調整、工期設定を実施（経常維持は除く）

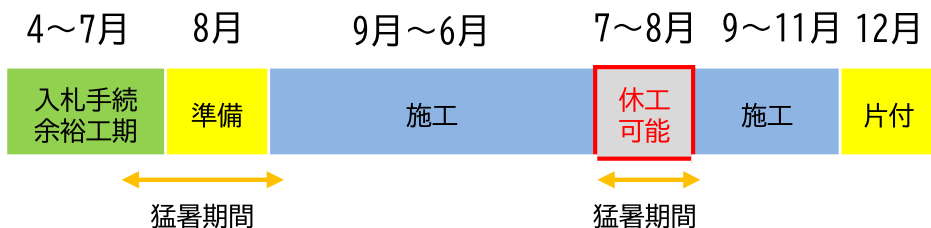
○ 事務所1件で試行



#### 【猛暑期間を休工可能とする工事発注】

- 猛暑期間を考慮した工期設定をし、猛暑期間の休工を可能とする工事を試行

○ 管内1件で試行



|              |                                                                  |
|--------------|------------------------------------------------------------------|
| 5年後の<br>目指す姿 | 3次元モデルの活用により、完成図書に必要なデータを集約・共有することで、従来の工事書類の代替化                  |
| 方針           | > 出来形管理の3次元データ化にて代替<br>> i-Con意見交換会の活用<br>> 中国ICTサポートトップランナーとの連携 |

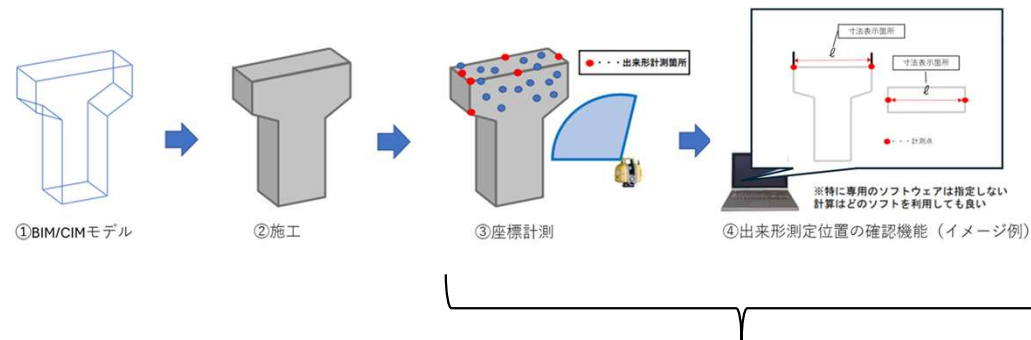
### 2026年度の実施

#### 【出来形管理の3次元データ化をする工事発注】

- コンクリート構造物を対象に、出来形管理結果を3次元モデルに付与したデータを納品する工事を試行（出来形管理の提出を要しない）
- 中国地整管内10件で試行

#### 【i-Con意見交換会の活用】

- i-Con意見交換会を活用し、ソフトウェア開発会社等との意見交換、現場ニーズ・技術シーズの連携
- 開発者視点から工事書類デジタル代替化に向けた課題抽出や解決策



発注者・受注者の現場ニーズとソフトウェア開発会社の技術シーズと連携することで、書類作成の低減を図る

#### 【中国ICTサポートトップランナーとの連携】

- 中国ICTサポートトップランナーとの意見交換を実施
- 施工者視点からの工事書類デジタル代替化への課題抽出や解決策

## ⑧ プロジェクト管理の円滑化

## ⑨ 地域連携の強化

5年後の  
目指す姿 円滑化な施工環境の創出

方 針 > 主任監督員の意識・行動力向上により、ワンデーレスポンスを徹底

### 2026年度の実施

#### 【主任監督員の意識付け】

- 「現場を止めずに受注者からの確認事項を速やかに処理」するために、「どうすべきか」を主任監督員が自ら考え実践
- 出張所長・建設監督官連絡会において、各自の取り組みを発表し主任監督員の意識の醸成を図る。
- 翌年度の研修や主任監督員セミナーで水平展開を図る。

#### 【各事務所主任監督員との意見交換】

- 技術検査官と事務所の主任監督員が一堂に会し、工事監督・検査・評価・役割分担等の指導やワンデーレスポンスの実施状況について意見交換を行い、現場スキルの向上と隘路解消を図る。



研修での意見交換



本局・事務所の意見交換

5年後の  
目指す姿 官民一体で連携し、建設業全体の働き方改革の実施

方 針 > 国・5県2市で毎年、共通目標を設定し、働き方改革を推進

### 2026年度の実施

#### 【国・5県2市で共通目標を設定】

#### R8年度目標

##### ■ICT活用工事の拡大

ICT活用工事の「普及拡大」を図る

- ①発注方式の拡大  
⇒全機関でICT舗装工の発注者指定型(簡易型含む)を導入
- ②適用工種の拡大  
⇒全機関でICT法面工、ICT擁壁工を導入

##### ■週休2日確保の取り組みについて

週休2日の「質の向上の拡大」を図る

- ①国・県は、完全週休2日(土日)の発注者指定型を導入
- ②政令市は、完全週休2日(土日)の受注者希望型を導入
- ③各県内の市町村への普及拡大

> 発注者協議会で  
フォローアップ

##### ■時間外労働削減の取り組みについて

受注者の「書類作成の負担軽減」について更なる推進を図るため発注機関毎の異なる工事様式の煩雑さを解消

##### ■建設業の担い手確保の取り組みについて

未来の建設業界を担う「若手技術者の定着」を図る

- ①全機関で若手技術者表彰制度導入に向け検討
- ②各県の青年経営者との交流を実施

> 多様な働き方  
> ワンデーレスポンス  
> ICT活用工事の推進  
> 施工合理性を考慮した設計